

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	新谷 徹
評価者	組織	障害保健福祉課	職	課長	氏名	新谷 徹

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者と共生する社会の構築に向けた取り組み	1 居宅介護サービス利用時間数	時間	26,757 (R7)	23,221 (H29)	24,787 (H30)	B
		2 グループホーム・ケアホーム利用者数	人	1,250 (H30)	1,195 (H29)	1,322 (H30)	
		3 一人当たり平均工賃月額	円	17,500 (H30)	16,551 (H29)	17,175 (H30)	
		4 県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (H30)	1,131 (H29)	1,088 (H30)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (R8)	189 (H29)	146(概数) (H30)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 障害者に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	16,000 (H30)	15,000 (H29)	10,000 (H30)	1 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	8,200	8,192	B	継続
							2 手話言語条例普及啓発費	県民・障害者	3,500	3,472	B	継続
	課題2 相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	11,000 (H30)	9,646 (H29)	10,291 (H30)	1 発達障害者支援体制整備費	発達障害児(者)	15,305	14,328	B	見直し
	課題3 働く場の確保と生活の安定	一人当たり平均工賃月額	人	17,500 (H30)	16,551 (H29)	17,175 (H30)	1 地域との連携による授産商品開発支援事業費	県民・障害者	3,350	3,350	B	継続
							2 農福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	2,200	2,024	B	継続
						3 福福連携による障害者就労支援事業費	県民・障害者	1,500	1,258	B	継続	
	課題4 スポーツ・文化活動の促進	県障害者スポーツ大会参加者数	人	1,300 (H30)	1,131 (H29)	1,088 (H30)	1 障害者スポーツ普及促進事業費	県民・障害者	5,000	3,983	B	拡大
施策2	課題1 こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	140 (R8)	189 (H29)	146(概数) (H30)	1 自殺防止対策事業費	県民	22,572	21,355	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 越野 佐亮
						者 電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4094

事業の背景・目的

障害者の社会参加の機会は限られており、また、障害者に対する県民の理解も十分とは言えない。このため、障害者自身による演奏会や作品展示等といった自己表現や、障害者と健常者がともにふれあうための機会を設け、障害者の社会・経済・文化活動等への参加意欲の向上と、県民の障害者に対する理解・認識を高めることを目指す。

事業の概要

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会
会長 石川県知事

2 開催日時 平成30年9月30日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容

① 障害者自身による自己表現コーナー

- ・中央ステージでのダンスや、太鼓等の楽器演奏
- ・日々の活動の成果である絵画や習字等の展示
- ・障害者が制作した商品等を販売するフリーマーケット など

② 障害への理解を促進するためのコーナー

- ・「ふれあい」等のテーマにより、広く県民から絵画や作文、詩や写真などの作品を募集し、応募者には参加賞を贈り、優秀作品は表彰する作品展
- ・点字や手話、盲導犬等の体験コーナー
- ・障害者スポーツの実技体験
- ・いしかわ支え合い駐車場普及推進事業や障害者差別解消法のPR

これまでの見直し状況

H12より精神障害者団体が正式に参加
H23 ふれあい作品展の開催
H25 「子育て支援メッセージしかわ」(産展3号館)と同日開催
H26 授産所等が開発した商品のPRコーナーの設置
H27 石川の伝統工芸を体験できるコーナーの設置

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み					評価	B
課題	障害者に対する理解の促進						
	指標	障害者ふれあいフェスティバル入場者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	16,000	14,000	15,000	15,000	15,000	10,000	

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	8,700	9,400	8,200	8,200	8,200
	決算	8,699	9,377	8,177	8,189	8,192
一般	予算	4,350	4,700	4,100	4,100	4,100
	決算	4,699	6,677	7,077	5,050	6,092
財源	事業費累計	131,522	140,899	149,076	157,265	165,465

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は台風の影響により参加者数は減少したものの、参加者から、「手話への理解が深まった」との声があるなど、障害者の自立と社会参加への意欲を高めるとともに、県民の障害者への理解促進につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	当フェスティバルは23年継続して行われていることから、関係団体や事業所からの認知度が高く、例年の開催を楽しみにしている声が聞かれるなど、県民からのニーズは高い。引き続き、障害の有無にかかわらず、多くの県民が交流できる場を創出し提供するなど、障害のある人となない人が分け隔てなく参加できるよう内容を工夫し、障害者に対する理解の促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	手話言語条例普及啓発費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県手話言語条例		

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職	氏名	主事 越野 佐亮		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1426 内線 4091

1 事業の目的
手話言語条例制定(H30.4.1施行)に伴い、リーフレットの作成・配布により条例制定の周知を図るとともに、県民・事業者向けの手話講座、手話言語フォーラム、プロスポーツをツールとした啓発により、県民への手話の普及や理解促進を図る。

2 事業の内容

①リーフレットの作成
条例制定を周知するリーフレット(20,000部 点字版200部)を作成し、市町や小・中・高等学校、公民館等に配布

②県民・事業者向けの手話講座(入門編)の開催
県民向 :加賀・金沢・中能登・奥能登地区で各3回
事業者向:金沢3回、加賀・中能登・奥能登で各1回 計18回実施

③手話言語フォーラムの開催
県民に手話に興味・関心を持って貰うため、著名人を講師としたフォーラムの開催

④プロスポーツチームを活用した手話啓発
プロスポーツチーム等を活用した手話パフォーマンス等の実施

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B	
課題	障害者に対する理解の促進						
	指標	手話通訳者登録数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	115	93	91	89	93	94	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算					3,500	
	決算					3,472	
財源	予算					3,500	
	決算					3,472	
	事業費累計	0	0	0	0	3,472	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内各地で実施した県民・事業者向け講座には、延べ約600人が参加し、聴覚障害や手話に対する関心が高まった。また元シブがき隊の布川氏をゲストに迎えて開催した手話言語フォーラム(参加者約500人)や、ツエーゲン金沢のホームゲームでの手話の啓発により、広く県民の手話に対する理解促進に繋がった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	聴覚に障害のある方の自立と社会参加の促進を図るため、引き続き、県民・事業者向け手話講座の開催等を通じて、手話のさらなる普及に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害者支援体制整備費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等	平成十七・七・八 障発〇七〇八〇〇三各都道府県知事・各指定都市市町・各中核市市長宛 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知			成 職・氏名 係主査 乙部 創
					者 電話番号 076 - 225 - 1427 内線 4097

事業の背景・目的
 本県の発達障害者の支援として、各ライフステージに応じて、発達障害者への相談体制の充実、市町等の関係者へのサポートの強化や、家族への支援体制の整備、専門医療機関と関係機関のネットワークの構築等により発達障害支援体制の整備を図ってきた。
 今般、更なる強化策として、これまで取組が不足していた青年期の発達障害者が、社会適応力を向上させるための訓練の場を創設する。

- 事業の概要**
- ①「発達障害者支援体制推進会議」の開催
 - ②理解の促進
 - ・一般県民向けに発達障害に関するリーフレット等を作成し配布
 - ③各種研修
 - ・関係機関(保育所、児童クラブ等)職員を対象とした研修等を実施
 - ④圏域巡回
 - ・県センター職員が、各圏域を巡回して支援方法などの助言、事例検討会等を実施(各圏域年6回)
 - ・市町における個別支援計画作成の調査
 - ⑤家族支援体制の整備(委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会)
 - ・ペアレントメンター(※発達障害者の子育て経験のある親で、経験を生かした支援を行う)の養成
 - ・診断を受けて間もない親などが、ペアレントメンターと相談できる家族の集いの開催
 - ・ペアレントメンター支援者の配置
 - ・ペアレントメンターの助言指導等の活動支援
 - ※発達障害者支援センターでペアレントメンターを登録し、依頼に応じて、親の会や学校、市町等への派遣を調整
 - ⑥圏域・地域発達相談サポート(ポータルページ療育相談)
 - 県発達障害支援センターで療育指導を行う専門家を委嘱し、各圏域で療育相談を実施
 - ⑦サポートコーチ等の派遣(委託: 委託先 社会福祉法人 つくしの会)
 - ・市町の相談現場へ出向いて市町担当者に指導・助言を行う「サポートコーチ」を配置
 - ・市町担当課長等を対象にセミナーを開催
 - ⑧発達障害者相談支援従事者育成研修(対象: 市町相談員、相談支援事業所職員)の実施
 - ⑨健診担当医、保健師等を対象に研修会実施等、保健所等健診の充実
 - ⑩専門医療機関と地域の医療機関とのネットワークを構築
 - ・地域連携バスの作成・運用、児童発達支援事業所への巡回指導、地域関係者連絡会の開催
 - ⑪青年期発達障害者の社会適応力訓練の実施
 - ・オープン交流活動や当事者同士のピアサポートによる社会適応力訓練の実施

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B
課題	相談支援体制の整備					
	指標	発達障害相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	11,000	11,376	10,870	9,863	9,646	10,291

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	13,342	14,342	13,742	16,142	15,305
	決算	11,716	12,126	12,055	13,279	14,328
一般	予算	5,917	7,171	6,871	8,071	7,652
	決算	5,918	5,555	5,581	8,116	6,234
財源		5,918	5,555	5,581	8,116	6,234
事業費累計		64,707	76,833	88,888	102,167	116,495

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	H30年度は、新たに青年期を対象とした社会適応力訓練(交流活動や当事者同士のピアサポート)を実施し、参加者から「当事者同士の交流ができとても有意義だった」との感想があるなど、ライフステージを通じた支援体制を充実させることができました。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	引き続き、各種研修や圏域巡回等を実施するほか、市町や障害福祉サービス事業所における相談体制の充実に向け、困難事例の支援を行う発達障害児者地域支援マネージャーの配置や、家族支援の一環としてペアレントトレーニング指導者養成研修を新たに実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域との連携による授産商品開発支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令	障害者総合支援法、石川県授産施設等工賃引上げ計画		
		・計画等			

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職	氏名	主事 新保 秀樹		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1426 内線 4093

1 課題及び取組概要
 近年、障害者就労継続支援事業の事業所数および事業所で働く障害者が増加傾向にある。多くの事業所において自主商品を製造しているが、知識やノウハウが不足しており、売れる商品づくりができていない。
 その結果、利用者に対し十分な工賃を支払うことができていない。

事業所で働く障害者が自立した生活を営むために、工賃水準の向上を図る必要があることから、事業所が大学や企業等と連携して行う商品の新規開発や、デザインの工夫等の取組を支援し、魅力ある商品作りを促進する。

2 実施内容

(1)「改善事例紹介・意識啓発研修」の実施
 他県での商品開発や、開発の注意点等について学ぶ研修を実施し、事業所の工賃向上に向けた意識を高めるとともに、商品開発に関する方法論を学ぶ機会を設ける。

(2)事業所による「取組計画」作成と「事業改善コーディネーター」による計画のブラッシュアップ支援
 (1)に参加した事業所において、大学や企業等と連携して行う商品開発の「取組計画」を企画、作成。作成に当たっては、県が委託する「事業改善コーディネーター」により、計画内容のブラッシュアップや、連携候補先である大学や企業等と事業所をつなぐ等の支援を併せて行う。

(3)事業所から提出された「取組計画」より、支援対象となる事業を選定
 事業所から提出された取組計画より、県が有効性や取組効果の観点から、4件程度を選定。

(4)事業所による商品開発等の取組実施と、コーディネーターによる支援
 取組が選定された事業所は、計画に基づき、大学や企業等と連携して商品開発を実施。また、コーディネーターは、事業進捗の確認や、原価計算・販路設定等、取組全般に対するアドバイスを行う。

(5)取組報告会の実施
 県内事業所の管理者や商品開発に従事する職員等を対象に、選定事業所やコーディネーターによる取組の成果・反省点の発表、事業所同士の意見交換等を行う報告会を実施する。

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人当たり平均工賃月額			単位	円
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	17,500	15,857	16,152	16,783	16,551	17,175
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	6,476	5,716	4,550	4,050	3,350
	決算	6,080	5,488	3,850	3,743	3,350
一般	予算	3,238	2,858	2,275	2,025	1,675
財源	決算	3,040	2,690	1,575	1,718	1,675
事業費累計		12,691	18,179	22,029	25,772	29,122
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発力向上のための研修を行うとともに、企業などと連携した取組としてH30は4件を採択し、商品開発を支援した。これまで採択した施設の中には売上増につながった事例も出ており、県全体の工賃水準も事業開始当初からは上昇している。 ・就労継続支援B型事業所 平均月額工賃 H23実績 14,554円 → H29実績 16,551円 また、採択事業の取組発表(参加者:21事業所28人)により、企業などとの連携に関するノウハウや経験について、他の施設等とも共有した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	施設全体の工賃水準の底上げを目指す上で、施設職員が商品開発や販路拡大の知識やノウハウを得ることは必要不可欠であるため、引き続き職員に対する研修会等を実施することにより、商品力・販売力を強化する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	農福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 新保 秀樹
						電 話 番 号	076 - 225 - 1426 内線 4093

1 事業の背景・目的

H29に障害者就労施設と農家が連携して行う農福連携事業をモデル的に実施したところ、

- ・施設からは、「働く意欲がこれまで以上に高まった」、
- ・農家からは、「思っていたよりも正確に作業してくれた」等

双方から評価する声をいただいた一方で

- ・施設は、「農福連携に興味はあっても利用者が農作業に従事できるかどうか分からない」
- ・農家は、「障害者施設に作業を依頼することをためらう農家が多い」

等の課題があった。

このため、農福連携に取り組んだ農家等を活用し、農家へのメリット等の情報提供や 施設職員へのアドバイス等を通じて、ニーズの掘り起こしを行い、マッチングの更なる拡大を図る。

2 事業内容

(1) 施設と農家のマッチング支援

- ・施設向け事業説明会の開催
マッチングの支援内容や農福連携に取り組む先進施設の事例紹介
- ・施設と農家の掘り起こし
農福連携に取り組んだ農家等を活用し、農家へのメリット等の情報提供や、施設職員へのアドバイス等を通じて、ニーズを掘り起こし
- ・施設と農家のマッチングの実施
施設の人員状況と農家のニーズ勘案し、マッチングを実施

(2) 農福連携の普及啓発

- ・マッチング事業により栽培された農産物を施設と農家が合同で金沢駅等で販売する農福連携直売会の開催
- ・施設を対象とした取組結果の報告会を開催

施策・課題の状況							
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み					評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定						
	指標	一人当たり平均工賃月額			単位	円	
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	17,500	15,857	16,152	16,783	16,551	17,175	
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算		4,000	1,500	2,000	2,200	
	決算		4,000	1,500	1,320	2,024	
一般財源	予算		2,000	750	700	200	
	決算		2,000	750	470	24	
事業費累計		0	4,000	5,500	6,820	8,844	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>実際に農福連携に取り組まれた農家や施設の協力を得て、農福連携の効果やメリットを伝える等により、新たな施設・農家の掘り起こしを図り、30件のマッチングが成立したところであり、施設からは「自然の中で体を動かすことにより、利用者の働く意欲が高まった」、農家からは「思っていたよりも正確に作業してくれた」等施設・農家双方から評価する声をいただいている。</p> <p>また、県内JAの広報誌に農福連携の取り組みをPRする記事を掲載するなど、農福連携のさらなる普及や理解促進を図った。</p>					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>障害者の就労機会の充実を目指す上で、農業は多くの障害者が関わることができ、大変有意義であることから、マッチングの拡大(30件→50件)を図るほか、施設と農家の意見交換会等を実施する。</p>					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 福福連携による障害者就労支援事業費	事業開始年度: H30	事業終了予定年度:	組織: 障害保健福祉課 職・氏名: 主事 新保 秀樹 電話番号: 076 - 225 - 1426 内線 4092
	根拠法令・計画等	障害者総合支援法、工賃向上計画支援事業実施要綱	

1 事業の背景・課題

障害者の自立や社会参加の促進のためには、障害者に対する就労機会のより一層の充実が急務である。そのような中、

- ・清掃やシーツ交換等の業務を専門の介護職が行っている高齢者施設が見受けられる
- ・県内の高齢者施設及び障害者施設の約半数が一部業務の受委託の意向がある(H29意向調査結果)、ことから、障害者施設が高齢者施設において、介護以外の一部業務を受託する取組のマッチングを支援する。

2 事業の実施内容

(1)高齢者・障害者施設に対する説明会の開催

- ・障害者施設: 県内の取組事例や注意点を紹介し、高齢者施設での業務に従事する意向を確認
- ・高齢者施設: 県内の取組事例や経営面のメリット等を紹介し、障害者就労施設活用の関心意欲を高める

(2)高齢者施設と障害者支援のマッチング支援

- ・意識啓発により興味を持った高齢者施設に対し、アドバイザーを派遣し、依頼可能な業務を切出
- ・委託業務を切り出した高齢者施設と受託意向のある障害者施設をマッチング

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	一人あたり平均工賃月額			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	17,500	15,857	16,152	16,783	16,551	17,175
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					1,500
	決算					1,258
一般財源	予算					750
	決算					508
事業費累計			0	0	0	1,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	社会保険労務士協会を通じ、各地地域の社会保険労務士に協力いただき、施設が高齢者施設から清掃やシーツ交換等の軽作業を受託するマッチングを実施し、9件のマッチングが成立し、高齢者施設からは「介護福祉士と役割分担ができ、助かっている」等評価する声をいただいている。また高齢者施設の研修会に参加し、福福連携のさらなる普及や理解促進を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者の就労機会の一層の充実を目指すうえで、幅広い分野での就労を促進することが必要であることから、パンフレットを活用してPRの取り組みを強化し、マッチングの拡大(9件→20件)を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者スポーツ普及促進事業費	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組織	障害保健福祉課				
成職・氏名	専門員 眞田 賢了				
者電話番号	076 - 225 - 1426 内線 4092				

1 事業の背景・目的

- ・県では、これまで、障害者スポーツの普及のため、障害者や家族等の関心・理解の促進、スポーツに親しむ機会の充実、障害者スポーツを支援する人材の育成等に取り組んできた。
- ・今般、「障害者スポーツ普及協議会」における「障害者スポーツの普及のためには、若い世代に関心を持ってもらう取組の強化が必要」「スポーツをする障害者をサポートする人材の更なる養成が必要」等との意見を踏まえ、若い障害者をメインターゲットとして、特別支援学校等において、通学する児童・生徒を主な対象に、様々な事業を集中的に実施する取組をモデル的に3校で実施し、障害者スポーツの裾野拡大を図る。

2 事業の内容

① 普及啓発・理解促進

- ・モデル3校(いしかわ特別支援学校、錦城特別支援学校、七尾特別支援学校)で、スポーツの楽しさや魅力を伝えるミニフォーラムを開催
- ・普及協議会の開催、障害者スポーツフォーラムの開催、ホームページ等での情報発信

② スポーツに親しむ機会の充実

- ・個人・団体競技のスポーツ教室(フライングディスク、卓球バレー等)

③ 指導員の育成

- ・初級、中級指導員の育成

施策・課題の状況						
施策	障害者と共生する社会の構築に向けた取組み				評価	B
課題	スポーツ・文化活動の促進					
指標	県障害者スポーツ大会参加者数(障害者)				単位	人
目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,300	1,131	1,110	1,172	1,131	1,088
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	735	1,076	4,076	6,076	5,000
	決算	735	1,076	1,973	5,557	3,983
一般	予算	368	538	538	1,538	2,500
財源	決算	368	538	538	2,715	2,178
事業費累計	1,245	2,321	4,294	9,851	13,834	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	障害のある方がスポーツに親しめる機会の提供として、各地でスポーツ教室を開催したほか、スポーツをする障害者をサポートする指導員の養成にも取り組んだ。 また、更なる障害者スポーツの裾野拡大を図るため、新たな取り組みとして、特別支援学校のモデル校(3校)を対象に、ミニフォーラムや指導員派遣を行い、ミニフォーラムには約250名の参加があった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	障害者スポーツ普及協議会における、「特別支援学校への指導員派遣を、県内全域に広げて欲しい」との意見や、「学校卒業後もスポーツに継続して取り組める環境づくりが望ましい」といった意見を踏まえ、次年度は、スポーツ教室の開催や指導員の派遣などを、全ての特別支援学校を対象として募集するとともに、指導員の派遣を障害者施設にも拡大する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止対策事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	自殺対策基本法		

作	組	織	障害保健福祉課		
成	職	氏名	技師 前 有佑未		
者	電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4096			

事業の背景・目的
 本県の自殺者数は、平成10年に308人に急増し、以後260人前後で推移してきたが、近年は減少傾向にある。県では、平成19年度に「自殺対策行動計画」を策定し、自殺防止緊急対策基金を活用し、総合的な自殺対策に取り組んできた。平成27年度以降は、更なる自殺者数の減少のため、交付金を活用し効果的な自殺対策の推進を図る。

- 事業の概要**
- 1 自殺対策連絡会議の開催
 関係機関等を参集し、自殺対策の取組成果等の検証、推進法策の検討を行う
 - 2 自殺予防キャンペーン
 9月の街頭キャンペーンなど
 - 3 地域自殺予防情報ネットワーク事業
 各圏域毎に地域の相談支援体制の強化を図るため、連絡会、事例検討会等を実施、連絡会議・研修会の開催
 - 4 ゲートキーパー研修
 各種相談員や企業のメンタルヘルス担当者、対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)を対象に自殺危機初期介入ができる技術習得の研修を行う。
 - 5 教育相談実践講座
 教員向け自殺予防研修を実施する。
 - 6 若い世代の健康づくり事業
 将来、医療職(看護職、理学療法士、作業療法士等)や対面接客業(理美容師、薬剤師、柔道整復師、鍼灸師等)に就く予定の専門学生を対象にゲートキーパー研修を実施する。
 - 7 自殺予防相談連携事業
 民間団体等と連携し、研修会・合同相談会の実施
 - 8 うつ・依存症対応研修
 かかりつけ医に対し依存症の専門知識等に関する研修を行う
 - 9 うつ・依存症等家族教室の開催
 自殺リスクの高いうつや依存症患者への関わり方等を家族が学ぶ。
 - 10 自殺未遂者支援体制整備事業
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の実施
 - 11 遺族交流会の実施
 - 12 こころの緊急支援チーム派遣事業
 - 13 自殺対策市町補助金
 市町が行う自殺対策事業に対する補助を行う。

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進				評価	A
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和8年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	140以下	180	209	177	189	146(概数)

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	45,019	32,000	22,000	21,020	22,572
	決算	41,555	18,580	11,419	12,407	21,355
一般財源	予算	0	3,950	3,849	3,333	2,227
	決算	0	2,907	408	929	0
事業費累計		214,128	232,708	244,127	256,534	277,889

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 身近な相談員であるゲートキーパーの養成研修(職域:延べ964人、専門学生等:延べ1,078人受講)や、医療機関、救急隊員を対象とした研究会・事例検討会(延べ384人受講)を通じ、自殺防止に向けて必要な体制を整備した。 なお、平成30年度の自殺者数は146人(概数:対前年比△43)となり、令和8年度の目標値である140人以下に大きく近づいた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 自殺予防・防止対策は継続した取組が重要であるため、引き続き、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成の充実、相談支援体制の強化、若者向けの自殺対策の強化、民間関係団体等関係機関との連携強化に取り組む。